

経済情報

注目度を増す CLM 諸国：カンボジア・ラオス・ミャンマー

- ◇ アジア新興国のうち、このところ後発新興国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、いわゆる CLM 諸国への注目度が高まっている。一人当たり GDP が中進国の目安である 1,000 ドルに近づくなか、政情・治安が安定したこと、投資企業側の低廉な労働コストを求める動きや拠点を分散化させる動きが強まっていたこと、さらには 2015 年に ASEAN 経済共同体(AEC) の創設や東西・南北経済回廊などの完成で、域内がハード、ソフト両面で一体化を強める見込みであることが CLM 諸国への関心を高めている。
- ◇ CLM 諸国の投資先としての魅力は、やはり低廉な労働コストである。また豊富な天然資源や将来的な消費市場への期待も大きいと考えられる。
- ◇ こうした関心の高まりを背景に、CLM 諸国への直接投資は増加基調にある。いち早く参入し、累積投資額が大きいのは中国、タイ、ベトナムなど地理的に近接する周辺国や韓国である。一方、日本は出遅れ感があるが、近年の関心の高まりを背景に投資は加速しつつある。
- ◇ 今後を展望すると、各国共に製造業比率は高まりつつあり、中国やタイのように製造業を核に輸出を梃子に成長ペースを加速させるシナリオが想定される。2015 年の ASEAN 経済共同体の創設を控え、CLM 諸国への注目が一段と高まることが予想されるが、現在の脚光を一過性のブームで終わらせず、持続成長に繋げていくには、CLM 諸国が外資をうまく取り込み成長のエンジン役に育成していけるかが鍵となろう。

はじめに

近年、カンボジア（Cambodia）、ラオス（Laos）、ミャンマー（Myanmar）、いわゆる CLM 諸国が脚光を浴びている。もともと中国一極集中リスクの回避先、いわゆるチャイナプラスワンとしてメコン経済圏（タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）が注目されていたが、中でもこのところ CLM 諸国のプレゼンスが高まっている。CLM 諸国側も足元の追い風を成長ペース加速の好機と捉え、外資導入に向け動き出している。本稿では CLM 諸国の現在の経済的な位置付けを確認した上で、今後の成長のポテンシャルを展望した。

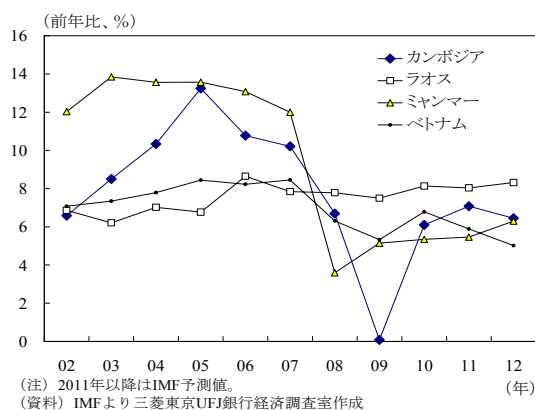
1. 注目を集める CLM 諸国

(1) CLM 諸国のマクロ経済概要

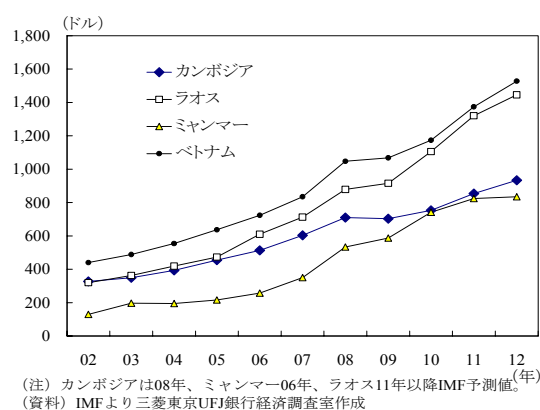
CLM 諸国はアジアの後発新興国と位置付けられる。人口はミャンマー（6,400 万人）が最大でタイとほぼ同規模、以下カンボジア（1,530 万人）、ラオス（640 万人）が続く。

景気は各国共に総じて良好で、実質 GDP 成長率はグローバル金融危機時こそ減速を余儀なくされたが、足元はミャンマー、カンボジアで前年比+6%程度、ラオスで同+8%程度と高成長が持続している（第1図）。また、経済成長のステージを示す一人当たり GDP はミャンマーで 835 ドル、カンボジアで 934 ドルと、中進国の目安とされる 1,000 ドルに近づいており、3 カ国の中では相対的に高水準にあるラオス（1,446 ドル）は、CLM 諸国の一歩先を行くベトナム（1,528 ドル）とほぼ同水準に達している（第2図）。

第 1 図： 実質 GDP 成長率



第 2 図： 一人当たり GDP



海外経済への感応度を示す外需依存度（輸出額／名目 GDP）は、カンボジアが約 4 割と相対的に高い（第 1 表）。実際、グローバル金融危機時の景気減速の程度は 3 カ国のなかでは最も大きかった。これは、後述するようにカンボジアが米

国向けに低価格の縫製品を多く輸出していることを反映したものである。一方、ラオス、ミャンマーの外需依存度はいずれも2割程度にとどまる。これは、海外景気減速の悪影響が相対的に小さい反面、海外経済の成長を取り込みにくい構造であること示している。

高成長が続くなか、資本財を中心とした輸入の増加などを背景に各国ともに経常収支は赤字であるが、直接投資や国際援助といった長期資金でファイナンスされている。また外貨準備高の輸入カバー率はいずれも安全の目安とされる3カ月分を上回っており、外貨繰り上の懸念はさほど大きくない。対外債務残高はカンボジア、ミャンマーは名目GDP比の2～3割程度である一方、ラオスは約7割と高水準にあるが、これは1989年以降、IMFや世界銀行の支援の下、経済構造改革に取り組んできたことが背景にある。

第1表：CLM諸国のマクロ経済概要

	カンボジア	ラオス	ミャンマー	(参考) ベトナム
実質GDP成長率(前年比、%) (12年、ベトナム以外はIMF推計値)	6.5	8.3	6.3	5.0
名目GDP(10億ドル) (12年、ベトナム以外はIMF推計値)	14.2	9.2	53.1	141.7
人口(百万人) (12年、IMF推計値)	15.3	6.4	63.7	90.4
一人当たりGDP(ドル) (12年、IMF推計値)	934	1,446	835	1,528
消費者物価上昇率(前年比、%) (12年、ベトナム以外はIMF推計値)	2.9	4.3	6.1	9.2
外需依存度(%) (輸出額/名目GDP) (11年)	40.9	22.3	18.0	79.0
経常収支対GDP比(%) (12年、IMF推計値)	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 4.3
外貨準備高 (百万ドル) (11年)	4,267	741	7,004	13,539
輸入カバー率(外貨準備高/毎月輸入額) (カ月分)	4.5	3.7	9.3	1.5
対外債務残高(対GDP比、%) (11年)	33.6	74.2	15.1	47.1
財政収支対GDP比(%) (カンボジア12年、ベトナム11年、ラオス・ミャンマー10年)	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 4.0

(資料)IMF、世界銀行、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) プレゼンス向上への転換点

近年のCLM諸国のプレゼンス向上の決定的なきっかけとなったのは、国内の政情・治安の安定である。代表例がミャンマーで、2010年に実施された20年ぶりの総選挙を経て、2011年にはテイン・セイン大統領率いる新政権が発足、経済民主化の動きが一気に加速した^(注1)。2000年代後半に入り、CLM諸国の一人当たりGDPは急上昇しており、中長期的な成長期待が高まるなか、政情の安定が追い風となった。

(注1) カンボジアは1970年代以降、内戦や政治的混乱に苦しんだが、1998年のフン・セン新政権発足を足がかりに国家再建に取り組み、2005年以降は経済特区の整備を進めた。またラオスは1975年の建国以後、国内の資金不足、不十分な法整備などが成長の壁となっていたが、これらの課題が徐々に解決に向かい、2003年の豪州資源関連投資を契機に本格的な投資が始まった。

こうした状況に加え、投資企業側の環境変化も重なった。インドネシアやタイなど、従来から製造拠点としていた国で賃上げ圧力が高まるなか、企業のより低廉な労働コストを求める動きや、中国一極集中リスクを回避する動き（チャイナプラスワン）、一昨年タイでの大洪水を教訓に、製造拠点を分散化する動き（タイプラスワン）などが加わり、新たな投資先を求める潜在的なニーズが高まっていた。

さらに2015年のASEAN経済共同体（AEC）^{（注2）}の創設により、域内ハード、ソフト両面で単一市場に向かうこと（第2表）、東西・南北経済回廊が順次完成することで、これまで寸断されていた陸路が地理的に繋がる見込み^{（注3）}であることも、投資先として注目を集める材料となった（第3図）。

第2表：ASEAN経済共同体（AEC）概要

	EU	AEC	EPA	FTA
関税撤廃	○	○	○	○
非関税障壁撤廃	○	○	△	△
共通域外関税	○	×	×	×
サービス貿易自由化	○	△	△	×
規格相互認証	○	△	△	×
貿易円滑化	○	○	○	△
投資自由化	○	○	△	×
人の移動	○	△	△	×
知的所有権保障	○	○	○	×
政府調達開放	○	×	△	×
競争政策	○	△	△	×
域内協力	○	○	○	×
共通通貨	○	×	×	×

（注）△は一部自由化項目。

（資料）JETRO資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：メコン経済圏と各種経済回廊



（資料）JICA資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室抜粋

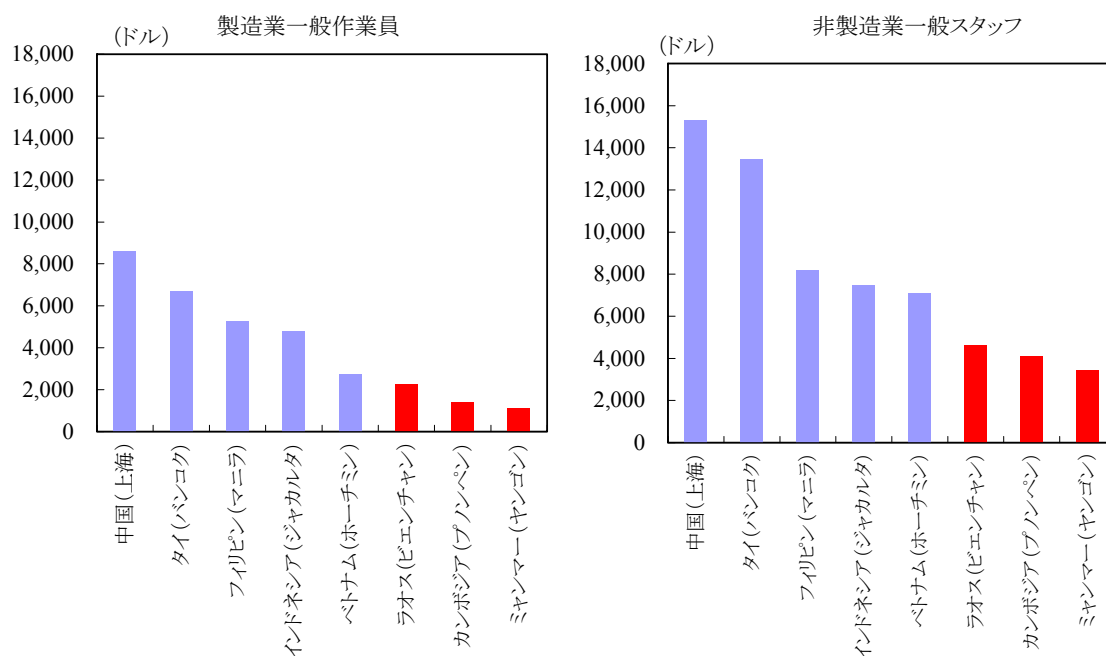
(注2) AECはASEAN域内の関税撤廃、非関税障壁撤廃といった財貿易の自由化だけでなく、サービス貿易や人、資本の移動、投資の自由化など、幅広い範囲で質の高い貿易自由化を目指している。

(注3) 一例はカンボジアで、現在、国土を縦断するメコン川と、南部経済回廊の一部である国道1号線が交差する箇所の渡航手段がフェリーに限られ、混雑時は5時間待ちになるなど流通のボトルネックとなっているが、日本のODAでネアックルン橋を建設中で、2015年の完成後は輸送効率の大幅な改善が期待されている。

(3) 直接投資先としての魅力

CLM諸国に共通する直接投資先としての魅力は、やはり低廉な労働コストである。JETROが昨年12月から今年1月にかけて実施した投資関連コストの比較調査によると、CLM諸国の中で最も安価なミャンマーの製造業一般作業員の年間負担額は1,100ドルと、ベトナムの約3分の1、中国の約8分の1に過ぎない(第4図)。非製造業も同様で、ミャンマーは3,426ドルとベトナムの約半分、中国の約5分の1にとどまる。先行して発展したアジア新興国は賃金水準が上昇している上、賃上げ圧力も強く、2011~2012年のベースアップ率は中国やベトナムで約2割、インドネシアで約15%などいずれも二桁に上った。CLM諸国においても賃上げ圧力は高まっているが、依然、労働コストの優位性が際立っている。

第4図：アジア主要国労働コスト比較（年間実負担額）



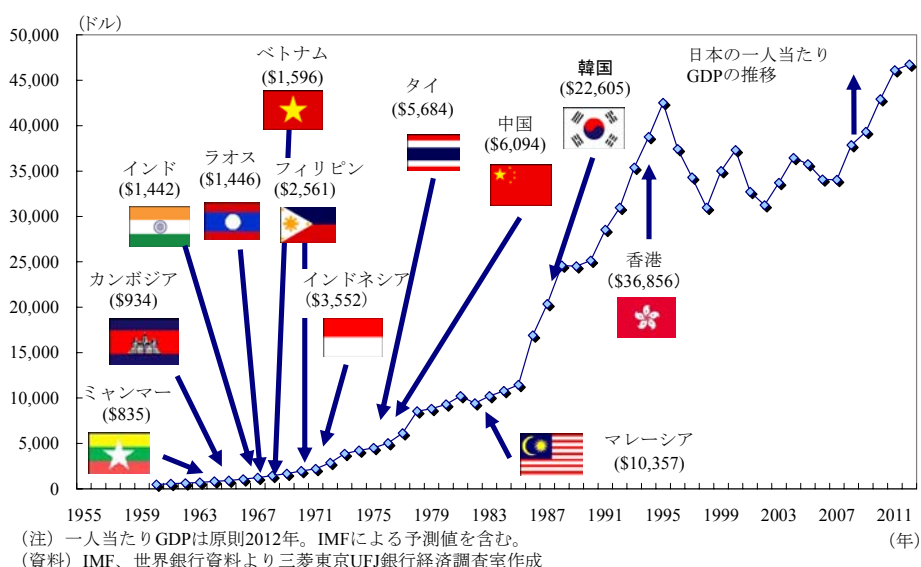
(資料)JETRO「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2012年度調査)」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

安価な労働力に加え、豊富な天然資源も魅力の一つである。メコン流域の大地は肥沃で農業に適しているほか、森林資源も豊富である。多種多様な鉱物資源も有しており、海外からの資源関連の投資も多い。またラオスのように地形を活か

し水力発電を行い、売電しているケースもある。

さらには、最後のフロンティアとも呼ばれる消費市場への期待も、CLM をより魅力的なものにしていると考えられる。一人当たり GDP を日本の経済成長の変遷に重ねると、目下のCLM諸国の経済水準は日本の1960年代に該当する(第5図)。先行して成長した中国やタイなどでは白物家電やエアコンなど、家庭用電化製品を中心とした耐久消費財の普及は一巡しつつあるが、これから消費ブームが到来するCLM諸国は、成長市場として期待出来る。

第5図：日本とアジア主要国・地域の一人当たりGDP

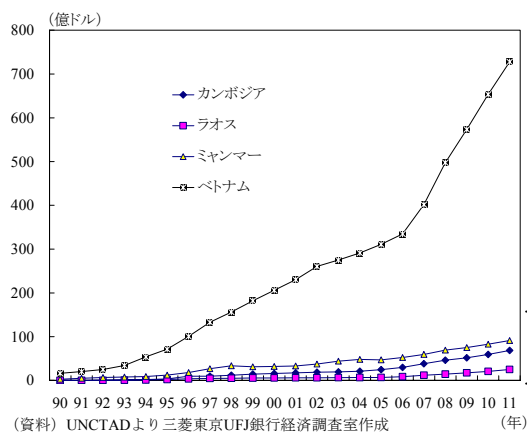


2. CLM 各国と対外経済関係

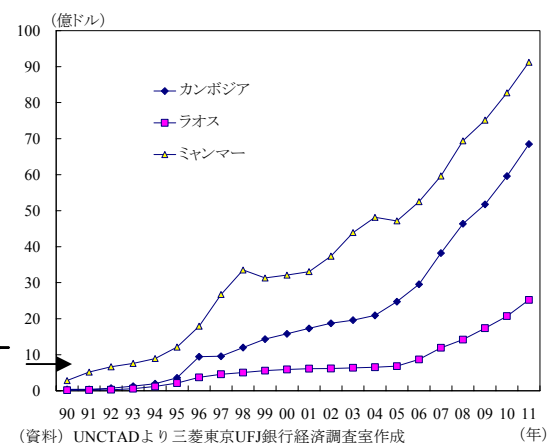
CLM 諸国への関心の高まりを背景に、直接投資は増加基調にある。国連貿易開発会議 (UNCTAD、2011 年) によると、先行国であるベトナムへの累積投資額 (728 億ドル) に比べ、CLM 諸国への累積額は 1 割前後にとどまるが (第 6 図)、流入ペースは近年加速していることがみてとれる (第 7 図)。

投資国別の累積投資額を概括すると、中国、タイ、ベトナムといった CLM 諸国と隣接する周辺国や韓国などがいち早く進出しておりプレゼンスが大きい。一方、日本はやや出遅れ感があるが、足元で CLM 諸国への関心が高まっている。以下では各国の投資、貿易を中心とする対外経済関係を整理した。

第 6 図：直接投資累積額



第 7 図：直接投資累積額 (CLM 諸国向け)

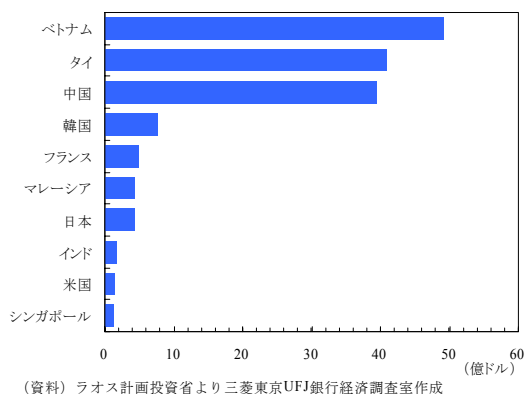


(1) ラオス

ラオスはダイヤモンド、石油以外のあらゆる鉱物資源を有するともいわれる資源国で、金、銀、銅などの採掘量が多い。ベトナム戦争の爪痕である不発弾問題、国内の資金不足、不十分な法整備などが成長の重石となっていたが、2003年以降、豪州資本によるセポン鉱山、プービア鉱山で本格的な採掘が開始したことを境に、鉱業部門への直接投資が増加した。直接投資国(累積額)はベトナム(49億ドル)、タイ(41億ドル)、中国(40億ドル)の3カ国が上位を占める(第8図)。投資累積額で首位に立つベトナムは、ラオス独立に大きく貢献したことから国民感情は特に良好であるが、「全方位外交」を展開するラオスは、タイや中国とも経済的な結びつきを通じ、友好的な関係を築いている。日本の累積投資額は4億ドル(7位)にとどまるが、近年、安価な労働コストを生かした縫製業などが増加傾向にある。

第 8 図：対ラオス国別直接投資

(累積額：1989～2012年)



第 3 表 ラオスの主要輸出相手国

	2010	2011	前年比 (%)	ウェイト (%)	
	(百万ドル)				
全体	1,778	1,949	9.6	100	
主要輸出相手国	タイ	1,208	933	▲ 22.7	48
	オーストラリア	168	489	190.8	25
	ベトナム	134	153	14.7	8
	中国	79	65	▲ 18.4	3
	英国	41	54	30.1	3
	日本	16	53	223.0	3
	その他	131	202	53.6	10

(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出（2011年）を品目別にみると、鉱業品が全体の4割強を占める。輸出相手国としてはタイのウェイトが約5割と圧倒的に高く、以下オーストラリア（25%）、ベトナム（8%）、中国（3%）が続いている（前頁第3表）。

（2）カンボジア

カンボジアへの直接投資は、2000年代初頭、アンコールワット遺跡などの観光業や、インフラ・サービス業が牽引役だったが、その後は製造業が主役となっている。製造業はもともと米国向け輸出を主力とする縫製業が中心だったが、足元では電子部品や自動車部品など、高付加価値品の投資が増加傾向にある。

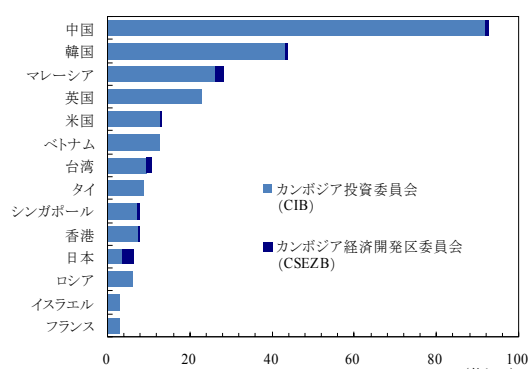
直接投資国（累積額）^{（注4）}は中国（93億ドル）が首位で、以下韓国（44億ドル）、マレーシア（28億ドル）が続く（第9図）。中国は水力発電やリゾート開発、韓国は不動産開発関連の大型投資が累積額を押し上げている。日本からの累積投資額は6億ドル、11位にとどまるが、日系企業の進出はここ数年活発で、経済特区（Special Economic Zone, SEZ、CSEZB管轄）への進出が増加しているほか、内需拡大を視野に入れた小売業が進出している。

輸出（2011年）をみると、品目別には縫製品が約5割を占め、国・地域別には米国向けが全体の37%を占める（第4表）。カンボジアの対外貿易は、97年に米国から最恵国待遇を取得した後、低価格の縫製品を多く輸出しているため、米国との結びつきが大きいことが特徴である。

（注4）カンボジア投資委員会（CIB）とカンボジア経済開発区委員会（CSEZB）認可額の合計。

第9図：対カンボジア国別直接投資

（累積額、1994～2012年）



第4表：カンボジアの主要輸出相手国

	2010	2011	前年比 (%)	ウェイト
				(2010年、%)
全体	5,143	6,950	35.1	100
米国	1,903	2,552	34.1	37
ユーロ圏	664	1,138	71.4	16
カナダ	274	528	92.5	8
英国	235	486	106.7	7
ベトナム	96	391	305.7	6
日本	90	280	213.3	4
シンガポール	429	173	▲ 59.8	2
中国	65	168	158.8	2
タイ	149	160	7.2	2
その他	1,237	1,074	▲ 13.2	15

（資料）CEIC資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

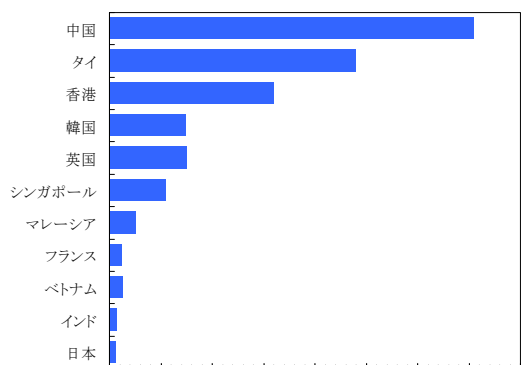
(3) ミャンマー

ミャンマーへの直接投資は、電力、ガス・石油、鉱業分野の資源関連分野が全体の8割強を占める。直接投資国（累積額）は中国（142億ドル）が首位で、以下、タイ（96億ドル）、香港（64億ドル）、韓国（30億ドル）が続く（第10図）。中国は資源関連の投資を中心に、ミャンマーとの繋がりを深めている。日本（3億ドル）は現状11位にとどまるが、このところ日系企業の関心は顕著に高まっている。国際協力銀行（JBIC）が毎年日系企業向けに行うアンケートで、中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域として、ミャンマーは昨年（2012年）の19位から今年は10位と、トップ10入りを果たした。回答企業は、経済の民主化、タイと隣接するロケーション、一定の人口規模を魅力として挙げており、今後、日系企業の進出が加速する可能性がある。

輸出品目をみると、天然ガス、縫製品が上位を占める。輸出相手国（2011年）はタイが最大で以下、中国、インド、日本が続く（第5表）。ミャンマーは90年代、欧米向けの製造拠点として発展し、2003年、米国向け輸出が追加経済制裁で禁止になった以後は、タイや中国などアジアを中心に輸出先を拡大させてきた。昨年11月には米国の政策転換で、ミャンマー産品の輸入が解禁されており、今後は米国向け輸出の拡大が期待されている。

第 10 図：対ミャンマー国別直接投資

（累積額、2013年4月末まで）



（資料）ミャンマー国家計画経済開発省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 5 表：ミャンマーの主要輸出相手国

	2010	2011	前年比 (%)		
	(百万ドル)			ウエイト (%)	
全体	8,661	9,238	6.7	100	
主要輸出品目	タイ	2,590	3,173	22.5	34
	中国	874	1,525	74.5	17
	インド	1,019	1,143	12.2	12
	日本	353	539	52.4	6
	韓国	145	271	86.8	3
	マレーシア	207	213	2.6	2
	バングラディッシュ	91	142	56.2	2
	シンガポール	75	78	4.3	1
その他	3,307	2,155	▲ 34.8	23	

（資料）CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

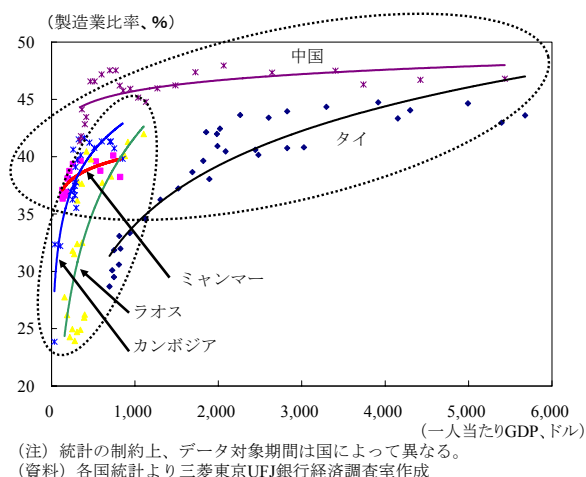
3. CLM 諸国の経済展望と課題

(1) 経済成長の足がかりとなる製造業の発展

外資導入の本格化が予想される CLM 諸国は、今後いかに成長するのか。CLM 諸国の先行きを占う上で、先行して経済発展を遂げた中国・タイを例にみると、製造業比率の上昇と共に一人当たり GDP が高まっていた様子が見て取れる（第 11 図）。これは産業の核となる製造業を育成し、輸出を梃子に成長ペースを高め、経済水準を向上させていったことを示している。翻って CLM の製造業比率はこれら先行国には及ばないものの、ミャンマー、カンボジアは 40% 超、ミャンマーも 40% 程度まで上昇している。

経済成長への足がかりを掴んだ CLM 諸国は、今後、積極的な外資導入を通じて、経済成長の足場を固めていくシナリオが想定される。そしてそのシナリオの実現のためには、投資環境の整備が不可欠である。

第 11 図： CLM およびメコン経済圏の一人当たり GDP と製造業比率



(2) 嵩みがちな事業コスト

前述のとおり CLM 諸国の魅力の一つは低廉な労働コストであるが、その他事業コストまで域内最低水準とは限らない。前述の JETRO の調査で、先行モデル国のうち低コストに属するベトナムと、CLM 各国の各種事業コストを比較すると、工業団地の賃料や電気料金などベトナムの方が低いものが少なからずある（第 6 表）。

第 6 表： CLM 諸国の各種事業コスト比較

(単位:米ドル)

	ミャンマー(ヤンゴン)	カンボジア(プノンベン)	ラオス(ビエンチャン)	ベトナム(ホーチミン)	
最低賃金	n.a.	80/月 (基本給 \$ 75 + 健康手当 \$5)	78/月	113/月	
地価・事務所賃料等	工業団地借料(月額) (1㎡あたり)	①0.46-0.50 ②0.21	①0.10 ②0.11	0.03-0.06	①0.28 ②0.10
	事務所賃料(月額) (1㎡あたり)	95	24 VAT10%含まず	13 ・管理費、水道代含む ・インターネット使用料、 電気代、VAT10%含ま ず	34-36 管理費6ドル、VAT10% 含まず
電気料金	1kWh当たり	0.12	0.2 VAT含む	0.08 ・22KVの場合、0.4Vkv であれば0.09ドル。 ・VAT10%含まず	0.04-0.11 ・製造業、110kV以上。 価格は時間帯で異なる。 ・VAT10%含む。
	水道料金	①月額基本料金 ②1㎡あたり	①なし ②0.24-0.37 (VAT含む/使用量によ り変動)	①3.13 ②0.06-0.34 ・使用量により変動 ・VAT10%含まず	①なし ②0.46(製造業)、 0.81(経営、サービス 業)
輸送費	対日輸出:最寄港→横浜港 (40フィートコンテナ)	1,600	1,500	2,114-2,309 (最寄港はバンコクのクロ ントイ港、陸上運送費含 む)	500 (最寄港:サイゴン港、船 賃のみの価格)

※事務所賃料はいずれも中心部にある特定ビル等へのヒアリング結果。電気料金、水道料金はいずれも産業用。
※欄内の反転箇所は一覧の中の最安値。
(資料)JETRO資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室抜粋

加えてインフラは発展途上である(第7表)。ハード面をみると、CLM諸国の道路の舗装率はいずれも10%前後と、ベトナム(約5割)を大きく下回る。一人当たりの電力消費量はベトナムの1割程度に過ぎず、十分な電力を確保できていない。特にミャンマー、カンボジアの電力供給環境は発展段階にあり、ミャンマーは発電量こそ増えているものの送電ロスが多く、安定供給にはまだ距離がある。カンボジアの発電量は国内需要の約4割を満たすにとどまる。残る6割強はベトナムやタイからの輸入に頼っているため、いきおい割高である。

ソフト面ではインターネットの普及率が低い。労働者についても、マネジメントクラスの人材の確保は容易ではない。また、ワーカーは確保できても電子部品など高付加価値産業での就業は未経験であることは少なくない。

また、法整備の充実も今後の課題である。ミャンマーでは昨年 11 月に外国投資法（新外国投資法）が改正されたが、実際の運用にあたってはミャンマー投資委員会（Myanmar Investment Commission、（MIC））の判断による部分が多い。外資流入を促進する国際的基準に見合うルール作りが待たれよう。

第 7 表： CLM 諸国の各種環境比較

	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム
識字率(%) (()内は調査年)	92.3 (2010年)	73.9 (2009年)	72.7 (2005年)	93.2 (2010年)
インターネット普及率 (%) (2011年)	1.0	3.1	9.0	35.1
携帯電話普及率(%) (2011年)	2.6	96.2	87.2	143.4
道路舗装率 (()内は調査年)	11.9 (2005年)	6.3 (2004年)	13.7 (2009年)	47.6 (2007年)
電力消費量 (KWh/一人当たり) (2010年)	131.1	146.1	N.A.	1034.6
自動車保有台数 (1000人あたり)	7 (2010年)	21 (2005年)	20 (2007年)	13 (2007年)

(注) 太枠ハイライトは比較可能な国のなかで、当該項目が最も低水準にある国。

(資料) 世界銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室抜粋

おわりに

CLM 諸国は今、経済の成長ステージを大きく前進させるチャンスを掴みつつある。折しも 2015 年の ASEAN 経済共同体の創設を控え、ネクストフロンティアである CLM 諸国への関心は一段と高まることが予想される。現在の脚光を一過性のブームで終わらせず、持続成長に繋げていくには、CLM 諸国が外資をうまく取り込み成長のエンジン役に育成していけるかが鍵となろう。

以上

(H25.6.19 福永 雪子 yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。